

# 青森県報

第三千七百十六号

平成二十五年  
七月十二日  
(金曜日)

## 目 次

### 告 示

家畜人工授精講習会の開催	(畜産課)	一
保安林の指定施業要件の変更予定	(林政課)	二
漁船保険付保義務の発生	(下北地域局)	二

### 公 告

大規模小売店舗の変更の届出	(商工政策課)	二
右 同	( 同 )	三
右 同	( 同 )	四
八戸港湾計画の変更の概要	(港湾空港課)	四
ゲルマニウム半導体検出装置の購入に係る一般競争入札	(会計管理課)	五

### 出 先 機 関

土地改良区の役員の就任及び退任	(西北地域局)	六
土地改良区の役員の就任	(上北地域局)	七
公安委員会	( 同 )	七
警備員指導教育責任者講習(新規取得講習)の実施	(生活安全課)	七
警備員指導教育責任者講習(追加取得講習)の実施	( 同 )	八

## 告 示

青森県告示第五百七十五号

家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九号)第十六条第二項の規定により家畜人工授精に関する講習会を次のとおり開催するので、青森県家畜人工授精講習会等開催要綱(昭和五十六年十二月青森県告示第千五十七号)第二条第二項の規定により告示する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

### 一 開催期間

平成二十五年八月二十七日から同年九月二十六日まで(土曜日及び日曜日並びに祝日を除く。)

### 二 開催場所

青森県営農科大学(上北郡七戸町)及び地方独立行政法人青森県産業技術センター畜産研究所(上北郡野辺地町)

### 三 講習人員

三十人以上

### 四 対象家畜

牛

### 五 受講申請手続

受講希望者は、受講願書に係る書類を添えて平成二十五年八月十五日までに所管の地域県民局地域農林水産部家畜保健衛生所長に提出すること。

### 六 その他

- 1 受講願書の用紙は、青森県農林水産部畜産課、所管の地域県民局地域農林水産部家畜保健衛生所で交付する。
- 2 その他詳細については、青森県農林水産部畜産課、所管の地域県民局地域農林水産部家畜保健衛生所に問い合わせること。

青森県告示第五百七十六号

次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定であるので、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第三十条の二第一項の規定により告示する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所  
東津軽郡平内町大字外童子字滝ノ沢一・二の七、一・二の二九、一・二の七八五から一・二の七八八まで、一・二の七九五、一・二の一〇〇七
  - 二 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備
  - 三 変更後の指定施業要件
    - (一) 立木の伐採の方法
      - 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
      - 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
      - 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
    - (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。
- (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を青森県農林水産部林政課及び平内町役場に備え置いて縦覧に供する。)

青森県告示第五百七十七号

漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）第一百二十二条の二第二項の規定による次の発起人の次の加入区に係る届出について審査した結果、同法第一百二十二条第一項の規定による同意があったと認めため、同法第一百二十二条の二第三項の規定により公示する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

発起人の住所及び氏名

加入区の名称

下北郡風間浦村大字蛇浦字新釜谷二七の一	木下 満一	蛇浦
下北郡風間浦村大字蛇浦字古釜谷八の五	富岡 正昭	
下北郡風間浦村大字蛇浦字蛇浦三九	山本 輝男	

公 告

大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による大規模小売店舗の変更の届出があったので、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により次のとおり公告する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 大規模小売店舗の名称及び所在地  
エルムの街ショッピングセンター
- 二 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名  
五所川原街づくり株式会社  
五所川原市大字唐笠柳字藤巻五一七の一  
代表取締役 葛西英機
- 三 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名

変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
株式会社サンデー 八戸市根城六丁目二二の一〇 代表取締役社長 宮下直行	株式会社サンデー 八戸市根城六丁目二二の一〇 代表取締役社長 川村暢朗	平成 二五年 三三

四 届出年月日

平成二十五年六月十日

五 届出書の縦覧

1 場所

青森県商工労働部商工政策課及び五所川原市役所

2 期間

平成二十五年七月十二日から同年十一月十二日まで

3 時間

午前八時三十分から午後五時十五分まで

ただし、五所川原市役所にあつては、その執務時間内とする。

六 意見書の提出

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、意見書を提出することができる。

1 提出期限

平成二十五年十一月十二日

2 提出先

青森県商工労働部商工政策課

3 記載事項

(一) 意見書の提出者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所

(二) 意見書の提出の対象となる大規模小売店舗の名称

(三) 意見及びその理由

4 言語

意見書は、日本語により記載すること。

大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号)第六条第一項の規定による大規模小売店舗の変更の届出があつたので、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により次のとおり公告する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

一 大規模小売店舗の名称及び所在地

若生モール

むつ市金曲一丁目二の三外

二 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名

前田商事株式会社

むつ市小川町二丁目四の八

代表取締役 前田恵三

三 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名

変	更	前	株	式	会	社	サ	ン	デ	ー	八	戸	市	根	城	六	丁	目	二	の	一	〇	代	表	取	締	役	社	長	宮	下	直	行	平	成	二	十	五	年	七	月	十	二	日
変	更	後	株	式	会	社	サ	ン	デ	ー	八	戸	市	根	城	六	丁	目	二	の	一	〇	代	表	取	締	役	社	長	川	村	暢	朗	二	十	五	年	七	月	十	二	日		
変	更	年	月	日																																								

四 届出年月日

平成二十五年六月十日

五 届出書の縦覧

1 場所

青森県商工労働部商工政策課及びむつ市役所

2 期間

平成二十五年七月十二日から同年十一月十二日まで

3 時間

午前八時三十分から午後五時十五分まで

ただし、むつ市役所にあつては、その執務時間内とする。

六 意見書の提出

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、意見書を提出することができる。

1 提出期限

平成二十五年十一月十二日

2 提出先

青森県商工労働部商工政策課

3 記載事項

(一) 意見書の提出者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所

- (一) 意見書の提出の対象となる大規模小売店舗の名称
- (二) 意見及びその理由

4 言語

意見書は、日本語により記載すること。

大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による大規模小売店舗の変更の届出があったので、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により次のとおり公告する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

一 大規模小売店舗の名称及び所在地

サンデーむつ中央店

むつ市中央二丁目一の一外

二 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名

1 大湊興業株式会社

むつ市中央二丁目一三の一四

代表取締役 濱崎正明

2 下北交通株式会社

むつ市金曲一丁目八の二二

代表取締役社長 白濱啓助

三 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名

変 更 前	株式会社サンデー 八戸市根城六丁目二二の一〇 代表取締役社長 宮下直行	株式会社サンデー 八戸市根城六丁目二二の一〇 代表取締役社長 川村暢朗	変更 年月日 平成 三三・三三
-------	---	---	--------------------------

四 届出年月日

平成二十五年六月十日

五 届出書の縦覧

1 場所

青森県商工労働部商工政策課及びむつ市役所

2 期間

平成二十五年七月十二日から同年十一月十二日まで

3 時間

午前八時三十分から午後五時十五分まで

ただし、むつ市役所にあつては、その執務時間内とする。

六 意見書の提出

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、意見書を提出することができる。

1 提出期限

平成二十五年十一月十二日

2 提出先

青森県商工労働部商工政策課

3 記載事項

(一) 意見書の提出者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所

(二) 意見書の提出の対象となる大規模小売店舗の名称

(三) 意見及びその理由

4 言語

意見書は、日本語により記載すること。

八戸港港湾計画の変更の概要

港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第三条の三第九項の規定に基づき、八戸港港湾計画の変更の概要を次のとおり公示する。

平成二十五年七月十二日

八戸港港湾管理者 青 森 県  
代表者 青森県知事 三 村 申 吾

一 港湾計画の変更の概要

平成二十一年十二月十八日付けで青森県報においてその概要を公告した八戸港港湾計画について変更した事項は、次のとおりである。

1 廃棄物処理計画  
変更する施設

地区名	種 別	面積（ヘクタール）
八太郎地区	海面処分・活用用地	五十

二 港湾計画の縦覧場所

青森市長島一丁目の一 青森県土木整備部港湾空港課



ゲルマニウム半導体検出装置の購入に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の六の規定により公告する。

平成二十五年七月十二日

青森県知事 三 村 申 吾

一 一般競争入札に付する事項

次に掲げる物品の購入とし、その物品に要求する性能等は、入札説明書による。  
ゲルマニウム半導体検出装置 一式

二 納入期限

平成二十六年三月十日

三 納入場所

入札説明書による。

四 入札に参加する者に必要な資格

1 地方自治法施行令第六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であること。

2 平成二十三年六月二十九日青森県告示第五百五十九号（物品等の競争入札参加資格）の一、平成二十四年二月一日青森県告示第五十九号（物品等の競争入札参加資格）の一又は平成二十五年二月一日青森県告示第六十九号（物品等の競争入札参加資格）の一のいずれかの規定によりAの等級に格付された者であること。

3 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成十二年一

月二十一日付け青管第九百十二号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

4 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第九号から第十六号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

5 入札説明書に明記されている入札に参加する者の提出書類を適正に提出しているものであること。

五 資格の審査等

1 入札に参加しようとする者は、あらかじめ、四に定める資格を有することについて、次に従い、一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

2 提出部数 二部

3 提出期限等

(一) 入札への参加を希望する者は、申請書に係る書類を添えて、平成二十五年八月七日までに青森県出納局会計管理課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明又は必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

(二) (一)の説明又は内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。

(三) (一)の審査結果については、申請者に対して書面により別途通知する。

六 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

青森市長島一丁目の一

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

電話 〇一七 七三四 九一〇四

七 入開札の日時及び場所

1 日時

平成二十五年八月二十八日（時間は、入札説明書による。）

2 場所

青森市長島一丁目の一

青森県庁舎東棟一階 会計管理課入札室

八 入札執行回数

原則として三回を限度とする。

九 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金は免除するものとし、契約保証金は青森県財務規則（昭和三十九年三月青森県規則第十号）第百五十九条の規定による。

十 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす。

十一 契約の締結

1 落札決定の日から七日以内に契約を締結する。

2 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が四に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該契約を締結しない。

十二 入札条件

青森県財務規則に定める入札者心得書を遵守するほか、入札説明書による。

十三 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の五に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百五分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

十四 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

2 入札の無効 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

3 契約書作成の要否 要

4 その他 詳細は、入札説明書による。

SUMMARY

1 Nature and quantity of the products to be purchased:  
Germanium semiconductor detection device

2 Time limit for tender:

28 August, 2013 (Please refer to a bid manual in time.)

3 Contact Point for the notice:

Account Management Division  
Accounting Bureau  
Aomori Prefectural Government  
1-1-1 Nagashima  
Aomori City, Aomori 030-8570  
JAPAN  
TEL 017-734-9104

出 先 機 関

土地改良区の役員就任及び退任

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、屏風山土地改良区から、次のとおり役員就任及び退任の届出があったので、同条第十七項の規定により公告する。

平成二十五年七月十二日

西北地域県民局長 藤 岡 正 昭

区役員の 別 理 事	氏 名	住 所	就任及び退任 の年 月 日
工藤 勝敏	つがる市牛瀧町村上六六		平成 二五・六〇就任
秋田谷幸央	車力町若林二八の二		"
松橋伊左美	富泡町萱津七		"
長内 幸仁	木造平滝宝滝八八の一		"
野呂 勝男	" 濁川浅井二二の一		"
佐藤 良一	下牛瀧町霧舞岬四五の二		"
小山内浩司	牛瀧町瀧上四六の二		"
藤田 巖	豊富町屏風山一の二三五		"

監事	藤田 順造	稲垣町豊川藤ヶ森一の一	〃
〃	羽場 進	豊富町千貫六一	〃
〃	工藤三千輝	車力町若林一〇四の一	〃
〃	工藤 勝敏	牛瀨町村上六六	〃
理事	秋田谷幸央	車力町若林二八の二	〃
〃	野呂 勝男	木造濁川浅井一二の一	〃
〃	長内 幸仁	〃 平滝宝滝八八の一	〃
〃	松橋伊左美	富范町萱津七	〃
〃	佐藤 良一	下牛瀨町靄舞岬四五の二	〃
〃	小山内浩司	牛瀨町瀧上四六の二	〃
〃	藤田 順造	稲垣町豊川藤ヶ森一の一	〃
〃	羽場 進	豊富町千貫六一	〃
〃	工藤三千輝	車力町若林一〇四の一	〃

土地改良区の役員就任

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、大堰土地改良区から、次のとおり役員就任の届出があったので、同条第十七項の規定により公告する。

平成二十五年七月十二日

上北地域県民局長 三 上 俊 孝

役員 の 区 別	氏 名	住 所	就任の年月日
理事	新山 正廣	上北郡七戸町字膝森二〇の七	平成五・四・五

公安委員会

青森県公安委員会告示第七十一号

警備業法（昭和四十七年法律第十七号。以下「法」という。）第二十二條第二項第一号に規定する警備員指導教育責任者講習（以下「新規取得講習」という。）を次

のとおり実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和五十八年国家公安委員会規則第二号。以下「講習規則」という。）第二條の規定により公示する。

平成二十五年七月十二日

青森県公安委員会委員長 木 村 八 脩

講習の区分

一 講習の区分  
法第二條第一項第一号に規定する警備業務に係る新規取得講習

二 実施期間及び実施時間

平成二十五年九月二日（月）から同月十一日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前九時から午後四時まで

三 実施場所

青森市問屋町一丁目一〇の一〇 青森市はまなす会館

四 受講定員

二十一人（予定）

五 受講対象者

受講申込日において、次のいずれかに該当する者とする。

1 最近五年間に受講しようとする警備業務（以下「当該警備業務」という。）の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して三年以上である者

2 警備員等の検定等に関する規則（平成十七年国家公安委員会規則第二十号。以下「検定規則」という。）第四条に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に係る法第二十三條第四項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けている者

3 検定規則第四条に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であつて、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの

4 検定規則附則第三條の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和六十一年国家公安委員会規則第五号。以下「旧検定規則」という。）第一條第二項に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に合格した者

5 旧検定規則第一条第二項に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に合格した警備員であつて、当該検定に合格した後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの

六 受講申込みの手続

1 受講申込みの受付期間等

(一) 受付期間

平成二十五年八月八日（木）から同月十四日（水）までの間（土曜日及び日曜日を除く。）

(二) 受付時間

午前九時から午後五時までの間

(三) 受付の締め切り

受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、受付を締め切る。

2 受講申込書の受付場所

青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課

3 申込方法

六の2の受付場所に受講申込みの書類及び受講手数料を持参して申込みを行うこととし、郵送等による申込みは認めない。

4 受講申込みの書類

講習規則別記様式第一号の受講申込書（申込み前六月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三〇センチメートル、横の長さ二〇センチメートルの写真一葉を貼り付けること。）（一通に、受講対象者に該当することを疎明する次の書面一通を添付すること。）

(一) 五の1に該当する者は、警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る書面（以下「警備業務従事証明書」という。）及び履歴書

(二) 五の2に該当する者は、一級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証明書の写し

(三) 五の3に該当する者は、二級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書

(四) 五の4に該当する者は、旧一級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）の合格証の写し

(五) 五の5に該当する者は、旧二級検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）

の合格証の写し及び警備業務従事証明書

5 受講手数料

受講手数料四万七千円を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。

七 講習受付時間

講習初日の午前八時三十分から午前九時までの間

八 その他

1 講習終了後、修了考査を行い、講習に係る事項を修得したと認められる者に対し、講習修了証明書を交付する。

2 受講者は、筆記用具を持参すること。

九 受講申込みに関する問合せ先

1 青森県警察本部生活安全全部生活安全企画課  
電話〇一七 七二三 四二一―内線三〇四五

2 青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課

青森県公安委員会告示第七十二号

警備業法（昭和四十七年法律第十七号。以下「法」という。）第二十二條第二項第一号に規定する警備員指導教育責任者講習（法第二十二條第二項に規定する警備員指導教育責任者資格者証又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和五十八年国家公安委員会規則第二号。以下「講習規則」という。）第七條に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「資格者証等」という。）の交付を受けている者に対する当該資格者証等に係る警備業務の区分以外の警備業務の区分に係る講習。以下「追加取得講習」という。）を次のとおり実施するので、講習規則第二條の規定により公示する。

平成二十五年七月十二日

青森県公安委員会委員長 木 村 八 脩

一 講習の区分

法第二十二條第一項第一号に規定する警備業務に係る追加取得講習

二 実施期間及び実施時間

平成二十五年九月五日（木）から同月十一日（水）まで（土曜日及び日曜日を除



く。( )の午前九時から午後四時まで

三 実施場所

青森市問屋町一丁目一〇の一〇 青森市はまなす会館

四 受講定員

五人(予定)

五 受講対象者

受講申込日において、受講しようとする警備業務(以下「当該警備業務」という。)の区分以外の警備業務の区分に係る資格者証等の交付を受けている者で、かつ、次のいずれかに該当するものとする。

1 最近五年間に当該警備業務の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して三年以上である者

2 警備員等の検定等に関する規則(平成十七年国家公安委員会規則第二十号。以下「検定規則」という。)(第四条に規定する一級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に係る法第二十三条第四項の合格証明書(以下「合格証明書」という。)(の交付を受けている者

3 検定規則第四条に規定する二級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に係る合格証明書の交付を受けている警備員であつて、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの

4 検定規則附則第三条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則(昭和六十一年国家公安委員会規則第五号。以下「旧検定規則」という。)(第一条第二項に規定する一級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に合格した者

5 旧検定規則第一条第二項に規定する二級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に合格した警備員であつて、当該検定に合格した後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの

六 受講申込みの受付期間等

1 受講申込みの受付期間等

(一) 受付期間  
平成二十五年八月九日(金)から同月十四日(水)までの間(土曜日及び日曜日を除く。)

(二) 受付時間

午前九時から午後五時までの間

(三) 受付の締め切り

受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、受付を締め切る。

2 受講申込書の受付場所

青森県内の警察署(警察署分庁舎を含む。)(の生活安全課又は刑事生活安全課

3 申込方法

六の2の受付場所に受講申込みの書類及び受講手数料を持参して申込みを行うこととし、郵送等による申込みは認めない。

4 受講申込みの書類

講習規則別記様式第一号の受講申込書(申込み前六月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三・〇センチメートル、横の長さ二・四センチメートルの写真一葉を貼り付けること。)(一通及び既に交付を受けている当該警備業務の区分以外の警備業務の区分に係る資格者証等の写しに、受講対象者に該当することを疎明する次の書面一通を添付すること。

(一) 五の1に該当する者は、警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る書面(以下「警備業務従事証明書」という。)(及び履歴書

(二) 五の2に該当する者は、一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証明書の写し

(三) 五の3に該当する者は、二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書

(四) 五の4に該当する者は、旧一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証の写し

(五) 五の5に該当する者は、旧二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証の写し及び警備業務従事証明書

5 受講手数料

受講手数料二万三千円を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。

七 講習受付時間

講習初日の午前十一時十五分から午前十一時四十五分までの間

八 その他

1 講習終了後、修了審査を行い、講習に係る事項を修得したと認められる者に対

- し、講習修了証明書を交付する。
  - 2 受講者は、筆記用具を持参すること。
- 九 受講申込みに関する問合せ先
- 1 青森県警察本部生活安全部生活安全企画課  
電話〇一七 七二三 四二一一内線三〇四五
  - 2 青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課

(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
青 森 県 号

(印刷所・販売人)  
青森市第一問屋町丁目番七七号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十五円一銭